

2012（平成 24）事業年度

財 務 分 析

国立大学法人帯広畜産大学

目次

財務諸表の概要

■ 財務諸表の体系	1
■ 2012（平成 24）事業年度貸借対照表の概要	2
■ 2012（平成 24）事業年度損益計算書の概要	3
■ 2012（平成 24）事業年度キャッシュ・フロー計算書の概要	4
■ 2012（平成 24）事業年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	4

決算報告書の概要

■ 決算報告書とは	5
■ 2012（平成 24）事業年度決算報告書の概要	5

財務状況の推移

■ 教育関係経費（教育経費・受託事業費）の状況	7
■ 研究関係経費（研究経費・受託研究費等）の状況	7
■ 教育研究支援経費の状況	8
■ 2012（平成 24）事業年度受入補助金一覧	8
■ 外部研究資金受入の状況	9
■ 受託事業等収益の状況	9
■ 人件費の推移	10
■ 一般管理費の推移	11
■ 施設・設備整備の推移	12

財務分析

■ 財務分析の視点	13
■ 2012（平成 24）事業年度財務指標	13
■ 2012（平成 24）事業年度財務指標の他大学との比較	18

※) 本資料に掲載している数値は、原則的に単位未満を切り捨てているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

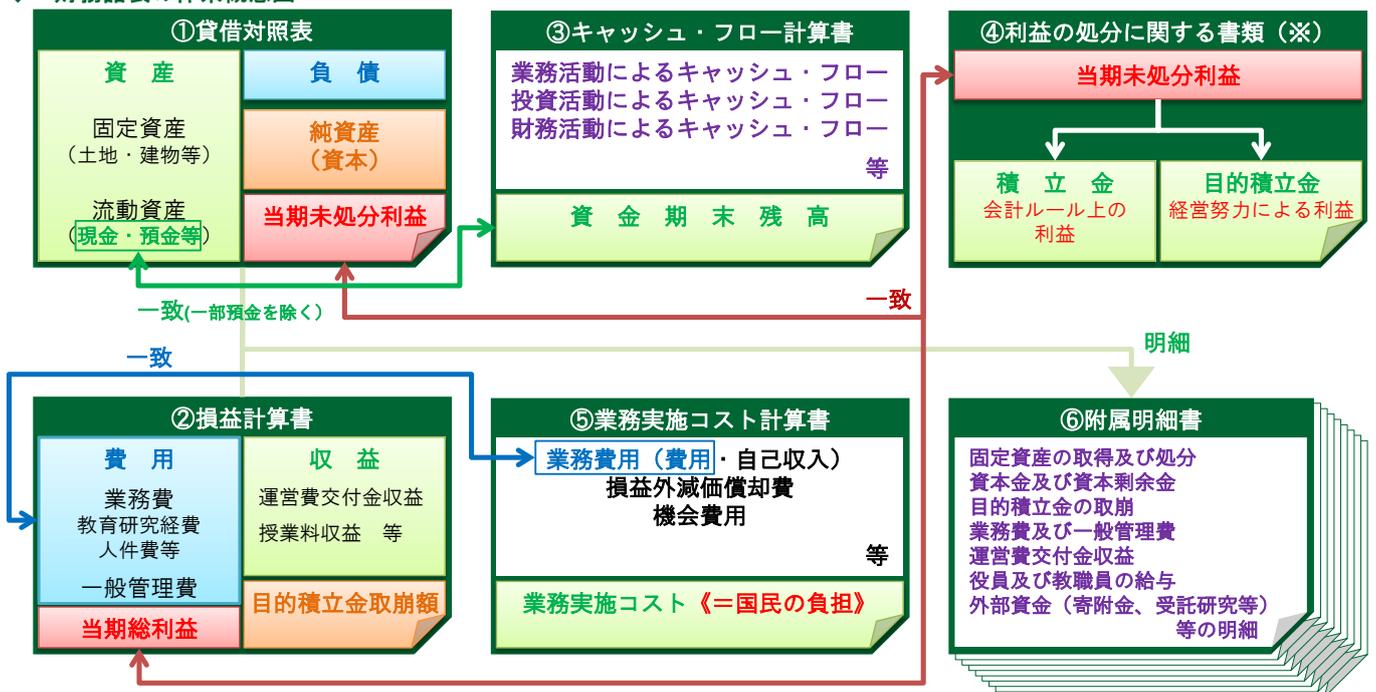
財務諸表の概要

財務諸表の体系

国立大学法人が毎事業年度の終了後に作成する財務諸表は、次の書類となっており、それぞれの書類の内容、関係はおおむね下の図のとおりです。

- ① **貸借対照表**
 決算日における財政状態を明らかにした書類です。
 国立大学法人は、教育研究を主たる業務としており、民間企業とは違い利益の追求を目的としていません。このため、基本的に、与えられた財源により予定どおり業務を遂行した場合に損益が均衡するよう、会計制度が設計されています。
 このため、損益の均衡を目的とした資産見返負債の計上や、損益計算書に反映させない減価償却処理など国立大学法人独特の会計処理が行われます。
- ② **損益計算書**
 一会計期間における運営状況を明らかにするための書類です。
 国立大学法人は利益追求を目的としない前提から、本表の作成目的は、民間企業のように経営成績を明らかにすることではなく、運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。
- ③ **キャッシュ・フロー計算書**
 企業会計上の収益及び費用ないしは利益又は損失という概念から離れ、一会計期間のお金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、次の3つの活動に区分して表示する書類です。
 - I **業務活動によるキャッシュ・フロー**
 教育・研究などの業務実施に伴う資金収支状況を表しています。
 - II **投資活動によるキャッシュ・フロー**
 固定資産の取得や売却、定期預金・債券購入等の資産運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。
 - III **財務活動によるキャッシュ・フロー**
 借入金等による資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。
- ④ **利益の処分又は損失の処理に関する書類**
 貸借対照表や損益計算書で算定された、当期末処分利益又は当期末処分損失の処理の内容を明らかにする書類です。
- ⑤ **国立大学法人等業務実施コスト計算書**
 国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、多くの国からの資金（税金）を受け入れて運営していることから、納税者である国民の皆様が、国立大学法人の運営のために1年間にどれだけ負担しているかを明らかにする書類です。
- ⑥ **附属明細書**
 貸借対照表や損益計算書等を補足する情報を開示するための書類です。固定資産の取得及び処分、資本金及び資本剰余金、積立金等及び目的積立金の取崩、業務費及び一般管理費、役員教職員の給与、外部資金等の明細が記載されています。

財務諸表の体系概念図



※ 貸借対照表や損益計算書で、当期末処分損失が生じた場合は、利益の処分に関する書類に替わり、「損失の処分に関する書類」を作成します。

■ 2012（平成24）事業年度貸借対照表の概要

2012（平成24）年度決算では、資産合計額が前年度末から320百万円（3.0%）増加し10,991百万円となりました。2012（平成24）年3月31日現在の貸借対照表の、2011（平成23）年度末時点との比較による主なポイントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	年 度	2011(平成23) 年度末	2012(平成24) 年度末	増減	区 分	年 度	2011(平成23) 年度末	2012(平成24) 年度末	増減
資産の部					負債の部				
固定資産		9,425	9,512	86	固定負債		2,045	2,058	12
有形固定資産		9,182	9,314	132	資産見返負債		1,657	1,744	87
土地		1,217	1,217	0	長期借入金		222	209	▲13
建物		6,074	6,301	226	その他		165	104	▲61
構築物		435	436	0	流動負債		1,253	1,415	161
機械装置		2	1	0	運営費交付金債務		14	71	57
車両運搬具		25	18	▲6	寄附金債務		453	506	53
工具器具備品		776	700	▲76	一年以内長期借入金		13	13	0
図書		629	639	9	未払金		589	651	61
その他		19	0	▲19	その他		183	173	▲10
無形固定資産		44	64	20	負債合計		3,299	3,473	174
投資その他の資産		198	132	▲65	純資産				
流動資産		1,245	1,479	233	資本金		4,462	4,462	0
現金及び預金		1,077	1,345	267	政府出資金		4,462	4,462	0
業務未収入金		122	93	▲29	資本剰余金		2,566	2,711	145
有価証券		30	20	▲10	資本剰余金		4,917	5,375	457
その他		15	20	5	損益外減価償却累計額		▲2,351	▲2,664	▲312
					利益剰余金		343	345	1
					純資産合計		7,371	7,518	146
資産合計		10,671	10,991	320	負債・純資産合計		10,671	10,991	320

1 施設整備費補助金による建物等の整備

2012（平成24）年度末現在の有形固定資産保有高は、前年度末から132百万円（1.4%）増加し、9,314百万円となりました。

有形固定資産保有高が増加した主な要因は、公衆衛生実習施設改修工事等により、「建物」および「構築物」の保有高が増加したことによるものです。

建物の保有高は、前年度末と比べ531百万円（6.6%）増加した一方で、建物に係る減価償却累計額が304百万円（15.2%）の増加にとどまったため、総額で226百万円（3.7%）増加し、6,301百万円となりました。

また、施設整備費補助金により建物等を取得したため、資本剰余金が対前年度比145百万円（5.7%）増加しています。

2 現金および預金残高の増加

2012（平成24）年度末現在の現預金残高は、前年度と比べ267百万円（24.8%）増加しました。

これは、補正予算により措置された復興関連事業分にかかる運営費交付金が翌年度へ繰り越されたこと、寄付講座が2件開講されたことにより寄付金債務の残額が前年度末と比べ増加したこと、3月中に取得した固定資産の支払いが翌月となったことによる固定資産未払金の対前年度比増等が要因です。

3 資産見返負債とは？

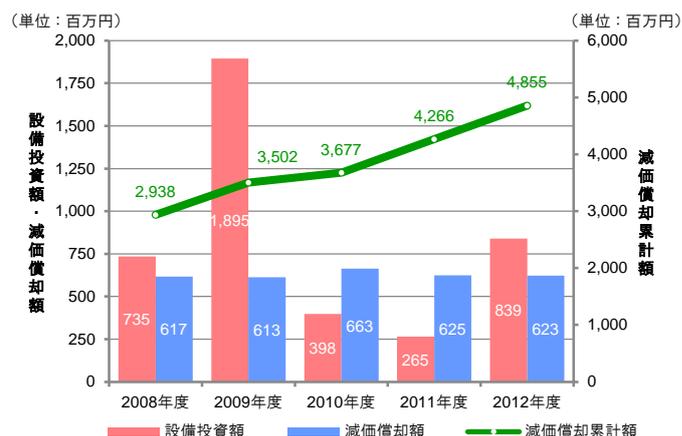
2012（平成24）年度末の資産見返負債は、前年度末から87百万円（5.3%）増加し、1,744百万円となりました。

資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金、寄附金により固定資産を購入した場合に計上される科目で、対象資産の毎期の減価償却費と同額を収益として取り崩し、損益を均衡させるために計上するものです。

◆ 2012（平成24）年度の設備投資額

2012（平成24）年度の設備投資額は839百万円で、過去5年間では第1期最終年の2009（平成21）年度に次ぐ規模となりました。なお、当期末の減価償却費は、623百万円で、減価償却累計額は4,855百万円となりました。

過去5年間の設備投資・減価償却の推移



■ 2012（平成 24）事業年度損益計算書の概要

2012（平成 24）年度の経常費用は前年度から 0.4%減少し 4,034 百万円、経常収益は前年度から 6.3%減少し 4017 百万円となり、当期総利益は前年度から 99.3%減少し 1 百万円となりました。2011（平成 23）年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

年 度		2011	2012	増減	年 度		2011	2012	増減
科 目		(平成 23)	(平成 24)		科 目		(平成 23)	(平成 24)	
経常費用		4,052	4,034	▲ 17	経常収益		4,286	4,017	▲ 268
業務費		3,791	3,770	▲ 21	運営費交付金収益		2,547	2,392	▲ 154 ②
教育経費		484	553	69	学生納付金収益		723	589	▲ 133 ③
研究経費		375	459	83	受託研究等収益		182	202	19
支援経費		235	245	10	受託事業収益		157	179	21
受託研究費		178	193	14	寄附金収益		48	48	0
受託事業費		157	179	22	施設費収益		1	20	18
役員人件費		50	53	2	補助金収益		174	126	▲ 48
教員人件費		1,340	1,293	▲ 47	資産見返負債戻入		203	209	5
職員人件費		968	790	▲ 178	財務収益		2	2	0
一般管理費		252	258	5	雑益		243	245	1
財務費用・雑損		8	6	▲ 1	臨時利益		284	53	▲ 231 ④
臨時損失		309	34	▲ 274	目的積立金取崩額		0	0	0
当期総利益		209	1	▲ 207	合 計		4,570	4,070	▲ 500
合 計		4,570	4,070	▲ 500	合 計		4,570	4,070	▲ 500

① 人件費の減少

2012（平成 24）年度の人件費については運営費交付金の国家公務員と同等の給与削減相当額の減額に対応するため役職員給与の減額支給を行ったことや退職給付費用の減少などにより、教員人件費は前年度より 47 百万円（3.5%）減少し 1,293 百万円、職員人件費は 178 百万円（18.4%）減少し 790 百万円となりました。

② 運営費交付金収益の減少

上記による運営費交付金削減や費用進行基準を適用する事業の運営費交付金債務の翌年度への繰越が増加した影響により運営費交付金収益は昨年度より 154 百万円（6.1%）減少し 2,392 百万円となりました。

③ 学生納付金収益の減少

2012（平成 24）年度の学生納付金収益は、前年度から 133 百万円（18.5%）減少し、589 百万円となりました。主な減少要因は、授業料財源による固定資産の取得に対応する資産見返授業料への振替額が前年度より増加したことによるものです。

④ 臨時損失および臨時利益の減少

前年度は公的研究費の不適切処理問題に関する資金交付元への返還額及び研究者等からの回収額について臨時損失もしくは臨時利益へ計上していましたが、2012（平成 24）年度は、これらの処理がほぼ終了したことにより、臨時損失は前年度と比べ 274 百万円（88.8%）、臨時利益は 231 百万円（81.4%）減少しています。

⑤ 当期総利益の減少

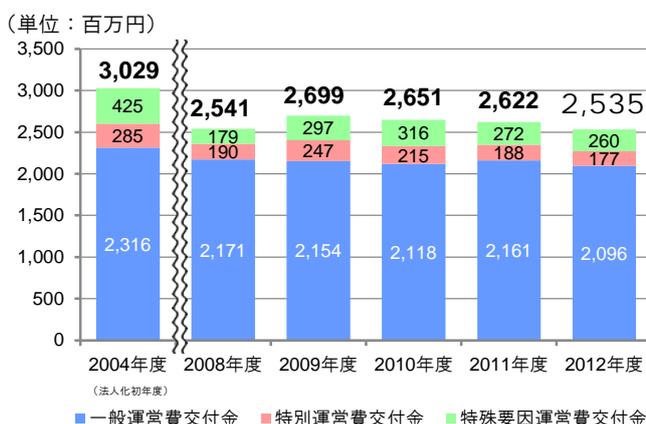
経常費用については人件費の減少があったものの、学内予算における研究費の増、受託研究の受入額の増加等もあり総額では前年度から 17 百万円（0.4%）の減少にとどまりました。一方、経常収益は前述のとおり運営費交付金収益等の減少が影響し、268 百万円（6.3%）減少したため、当期総利益は前年度より 207 百万円（99.3%）減の 1 百万円となりました。

◆ 運営費交付金について

国立大学法人の運営費交付金は、国が算定する授業料などの自己収入に関する収入予算と、同じく国が算定する教育・研究等に関する支出予算の差額として国から交付されます。本学が 2012（平成 24）年度に交付を受けた運営費交付金は、補正予算も含めると 2,535 百万円となります。

なお、一般運営費交付金は、2005（平成 17）年度以降、効率化係数や大学改革促進係数等の影響により毎年度 1%ずつ削減されており、本学が交付を受けた運営費交付金全体では、8 年間で約 494 百万円の運営費交付金が減額されています。

運営費交付金の推移



■ 2012（平成24）事業年度キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：百万円）

区 分	年 度	2011 (平成23)	2012 (平成24)	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		156	471	315
原材料・商品・サービス購入による支出		▲ 1,119	▲ 1,147	▲ 27
人件費支出		▲ 2,505	▲ 2,348	157
その他の業務支出		▲ 476	▲ 262	213
運営費交付金収入		2,622	2,535	▲ 87
学生納付金収入		747	722	▲ 25
外部資金（受託研究・寄附金等）収入		451	462	10
補助金等収入		274	138	▲ 135
補助金等の精算による返還金の支出		▲ 6	▲ 4	1
雑収入等その他の収入		167	375	207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 284	▲ 122	162
有価証券の取得による支出		▲ 400	▲ 200	200
有価証券の売却による収入		450	230	▲ 220
固定資産の取得による支出		▲ 427	▲ 678	▲ 251
定期預金設定による支出		▲ 500	▲ 200	300
定期預金満期による収入		565	214	▲ 351
施設費による収入		24	510	486
利息の受取額		2	2	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 81	▲ 80	0
長期借入による支出		▲ 13	▲ 13	0
リース債務の返済による支出		▲ 60	▲ 60	0
利息の支払額		▲ 7	▲ 6	1
IV 資金に係る換算差額		0	0	0
V 資金増加額（又は減少額）		▲ 209	269	479
VI 資金期首残高		1,273	1,063	▲ 209
VII 資金期末残高		1,063	1,332	269

2012（平成24）年度のキャッシュ・フローは、資金期末残高が前年度から25.3%増加し、1,332百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書の2011（平成23）年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

なお、この計算書では、収入がプラス、支出がマイナスで表示されます。

1 運営費交付金の減額

運営費交付金の国家公務員の給与削減相当額の減額等の影響により運営費交付金収入は前年度より87百万円（3.3%）減少しました。

2 補助金等収入の減

前年度で大型の補助金の事業期間が終了したことや、補助金に係る未収入金が増加したことなどにより、補助金等収入は前年度より135百万円（49.5%）減少しました。

3 施設整備費補助金の増加並びに固定資産の取得による支出の増加

2012（平成24）年度は施設整備費補助金により公衆衛生実習施設および動物炭化炉等の整備を行ったため、施設費による収入は前年度より486百万円（207.3%）増加しました。また、上記整備等により固定資産の取得による支出は251百万円（58.9%）増加しました。

■ 2012（平成24）事業年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

（単位：百万円）

区 分	年 度	2011 (平成23)	2012 (平成24)	増減
I 業務費用		2,685	2,697	12
(1) 損益計算書上の費用		4,361	4,069	▲ 292
経常費用		4,052	4,034	▲ 17
臨時損失		309	34	▲ 274
(2) (控除) 自己収入		▲ 1,676	▲ 1,371	304
学生納付金収益		▲ 723	▲ 589	133
外部資金（受託研究・寄附金等）収益		▲ 388	▲ 430	▲ 41
資産見返負債戻入		▲ 78	▲ 77	0
財務収益、雑益、臨時利益		▲ 484	▲ 273	211
II 損益外減価償却相当額		336	330	▲ 6
III 損益外除売却差額相当額		0	12	12
IV 引当外賞与増加見積額		0	▲ 11	▲ 11
V 引当外退職給付増加見積額		▲ 110	56	167
VI 機会費用		70	39	▲ 31
VII 国立大学法人等業務実施コスト		2,982	3,126	143

2012（平成24）年度の業務実施コストは、前年度から4.8%増加し、3,126百万円となりました。

業務実施コスト計算書の、2011（平成23）年度との比較による主なポイントは、以下のとおりです。

1 臨時損失の減少

前年度で公的研究費の不適切処理問題にかかる会計処理が一段落したことにより2012（平成24）年度の臨時損失および臨時利益が減少しました。

2 業務実施コストの増加

引当外退職給付増加見積額が前年度より167百万円増加した影響等により、2012（平成24）年度の業務実施コストは前年度より143百万円（4.8%）増加しました。

◆ 業務実施コストとは

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、多くの国からの資金（税金）を受け入れて運営しています。業務実施コストとは、納税者である国民の皆様が、国立大学法人の運営のために1年間に負担している額のことです。

業務実施コストは、右の概略図のように、損益計算書の費用のほか、国立大学法人会計基準により損益均衡をはかるため損益計算書に計上しない減価償却相当額、引当外賞与・退職給付見積額、機会費用の合計から、税金に由来しない授業料収入や受託研究収益等を控除する方法で計算します。



決算報告書の概要

■ 決算報告書とは

国立大学法人は、国から独立した一組織として、企業会計により会計処理を行い、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を作成、開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分を国からの財源措置で賄っているため、予算の区分による管理も求められ、予算の執行状況を表す決算報告書の作成も義務づけられています。

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画予算の執行状況を表す書類であり、基本的に官庁会計と同様に現金主義で作成されます。

◆ 企業会計と官庁会計の違い

企業会計は、外部への情報提供や経営活動の管理統制のための会計であり、財政状態や経営成績を明らかにすることが主眼となっています。一方、官庁会計は、予算の執行や予算の管理に重点をおいた会計制度であり、事業実施のために設定した予算を確実に執行することが要求される公共上の目的を前提とした制度です。

企業会計と官庁会計の違いをまとめると次のように集約されます。

	企業会計	官庁会計
科目区分	消耗品費、備品費のように、 発生形態 により区分	教育費、研究費のように、 事業目的 により区分
処理のタイミング	検収・納品日等を基準に認識する 発生主義	収入があった時点や支出した時点で認識する 現金主義
得られる情報の性質	発生主義・複式簿記により、お金の出入りの状況のほか、資産の保有状況などの全ての経済的事象を捉えられる	現金主義・単式簿記により、事業目的ごとのお金の出入りの状況を把握できる

■ 2012（平成24）事業年度決算報告書の概要

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収 入			
運営費交付金	2,591	2,549	▲ 41
施設整備費補助金	487	487	0
補助金等収入	121	144	23
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	24	0
自己収入	1,093	1,061	▲ 32
授業料、入学料及び検定料収入	744	722	▲ 21
雑収入	349	338	▲ 10
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	358	539	182
目的積立金取崩	0	0	0
計	4,674	4,806	131
支 出			
業務費	3,671	3,460	▲ 210
教育研究経費	3,671	3,460	▲ 210
施設整備費	511	511	0
補助金等	121	144	22
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	358	453	96
長期借入金償還金	13	13	0
計	4,674	4,582	▲ 91
収 入 一 支 出	0	223	223

2012（平成24）年度決算では、運営費交付金の国家公務員の給与削減相当額と同等の減額があった一方、補正予算による復興関連事業分の交付や受託研究等の外部資金の獲得増があったため、収入決算額は予算額を131百万円上回りましたが、支出額は翌年度への繰越等が影響して予算額を91百万円下回りました。

決算報告書の主なポイントは以下のとおりです。

1 外部資金収入の増加

受託研究の獲得増および2件の寄付講座の開講等により決算額が予算額を182百万円上回りました。

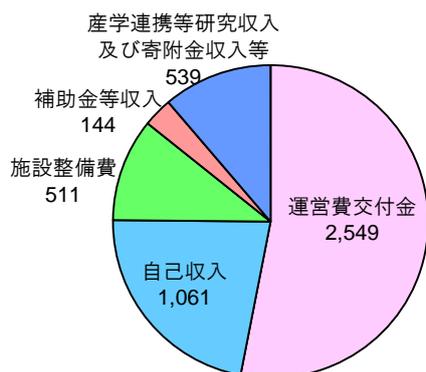
2 業務費の減少

運営費交付金の減額や退職手当の予算額と執行額の乖離などが影響し、決算額は予算額より210百万円少額となりました。

2012（平成24）事業年度決算額の構成

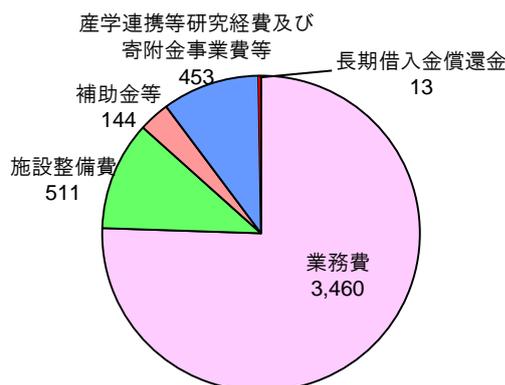
収入額の構成

（単位：百万円）



支出額の構成

（単位：百万円）



■ 過去5年間の決算額推移

2012（平成24）年度の決算額は、施設整備事業が減少した影響により、収入、支出ともに過去5年間で最低額となった前年度から135百万円（153.2%）増加しました。

過去5年間における2012（平成24）年度決算額の主なポイントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	年 度	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	増減 (‘12-’11)	
収 入								
運営費交付金		2,825	2,855	2,651	2,636	2,549	▲ 86	1
施設整備費補助金		297	819	213	0	487	487	2
補助金等収入		301	476	269	274	144	▲ 129	3
国立大学財務・経営センター施設費交付金		22	22	24	24	24	0	
自己収入		914	925	965	1,030	1,061	30	
授業料、入学料及び検定料収入		767	760	763	748	722	▲ 26	1
雑収入		146	164	201	281	338	56	4
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		796	819	962	489	539	50	
長期借入金収入		0	262	0	0	0	0	
目的積立金取崩		130	393	37	0	0	0	
計		5,286	6,574	5,123	4,454	4,806	351	
支 出								
業務費		3,602	4,013	3,522	3,610	3,460	▲ 150	
教育研究経費		3,602	4,013	3,522	3,610	3,460	▲ 150	1
施設整備費		319	1,103	237	24	511	487	2
補助金等		284	474	261	271	144	▲ 127	3
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		742	781	627	446	453	7	
長期借入金償還金		0	0	13	13	13	0	
計		4,950	6,372	4,661	4,366	4,582	216	
収入－支出		336	201	462	88	223	135	

1 運営費交付金収入、学生納付金収入の減少

2012（平成24）年度の運営費交付金収入は、給与削減相当分の減額の影響等により、前年度から3.3%減少し、過去5年間で最低の2,549百万円となりました。

なお、決算報告書では、前年度以前の収入を財源とした支出額について、収入、支出の双方にその額を決算額として計上する仕組みとなっており、2012（平成24）年度は、特別運営費交付金事業経費として14百万円を前年度から繰り越して計上しています。このため、決算額と3ページのグラフに示した運営費交付金受入額に差異が生じています。

2 施設整備事業の増加

前年度は、大規模な施設整備事業を行わなかったため、関係する収入、支出ともに過去5年間で最低となりました。

一方、2012（平成24）年度は施設整備費補助金による公衆衛生実習施設改修工事および焼却炉改修工事の完成等があったため、収入、支出ともに前年度に比べ487百万円増加しています。

3 大型補助金の終了等による補助金収入の減

2012（平成24）年度の補助金等収入は、前年度から47.3%減少し、144百万円となりました。

前年度に大学教育・学生支援推進事業等や科学技術戦略推進費補助金の事業期間が終了したこと、および2012（平成24）年度における設備整備費補助金の受入がなかったことが主な要因です。

4 農産物売払収入およびその他の雑益の増加

2012（平成24）年度の雑収入は、前年度から56百万円（20.1%）増加し338百万円となり、過去5年間で最高を記録した昨年度をさらに上回りました。

これは、学生寄宿舍食堂運営費を本年度より徴収開始したこと等によりその他の雑益が前年度に比べ増加したことが主な要因ですが、昨年に引き続き「畜大牛乳」を主とする農畜産物売払収入も増加しています。

財務状況の推移

■ 教育関係経費（教育経費・受託事業費）の状況

2012（平成 24）年度の教育に関する経常費用は、総額で 733 百万円を計上しています。

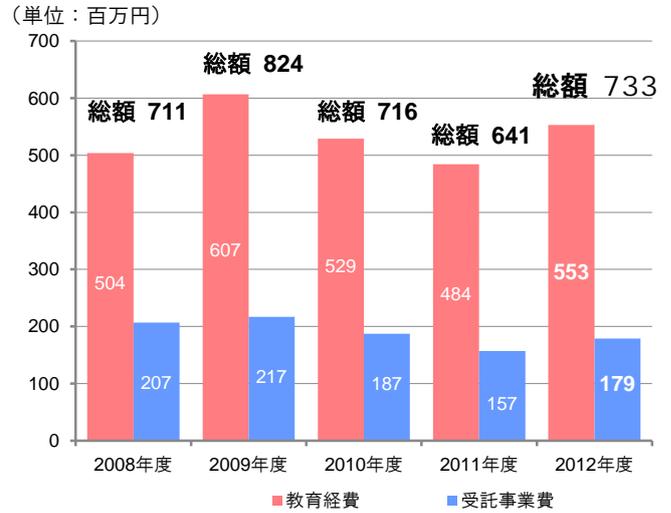
これを、主に本学の学部・大学院教育や本学が実施する公開講座等の地域貢献事業のための費用である教育経費、連合大学院教育や独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携による国際協力事業等のための費用である受託事業費の 2 種類に分類すると、教育経費が 553 百万円、受託事業費が 179 百万円となっています。

過去 5 年間の状況を見ると、2012（平成 24）年度の教育経費は、前年度から 69 百万円（14.4%）増加しており、2009（平成 21）年度に次ぐ高い水準となっています。

増加の主な要因は、教育施設の整備に伴う什器購入および撤去費の増、授業料免除枠の拡大、学生寄宿舎の食堂運営外部委託の開始等によるものです。

また、受託事業費は、フードバレーとかち人材育成事業の受入や前年度からの繰越分の執行もあり、前年度より 22 百万円（14.2%）増加しています。

過去 5 年間の教育経費・受託事業費の推移



■ 研究関係経費（研究経費・受託研究費等）の状況

2012（平成 24）年度の研究に関する経常費用は、総額で 652 百万円を計上しています。

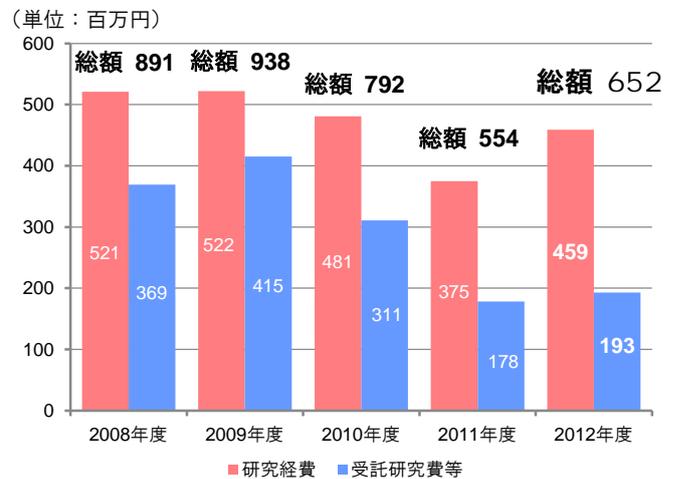
これを運営費交付金、授業料、補助金等の自己収入を財源とする研究経費、外部からの受託研究及び民間等との共同研究を財源とする受託研究費等に分類すると、研究経費が 459 百万円、受託研究費等が 193 百万円となっています。

過去 5 年間の状況を見ると、2012（平成 24）年度の研究経費は、前年度より 83 百万円（22.4%）増加しており、過去 5 年間で最低額となった前年度を上回りました。

増加の主な要因は、前年度のような公的研究費の不適切処理問題に係る返還金の財源確保による経費圧縮を行わなかったこと及び自己収入、補助金を財源とする施設・設備の修繕費が増加したことによるものです。

受託研究費等は、前年度は公的研究費の不適切処理問題の影響等により新規課題の採択額を中心に受入額が減少しましたが、2012（平成 24）年度は受入件数が前年度より 10 件増加しており、それに伴い費用も前年度と比べ 14 百万円（8.3%）増加しています。

過去 5 年間の研究経費・受託研究費等の推移



■ 教育研究支援経費の状況

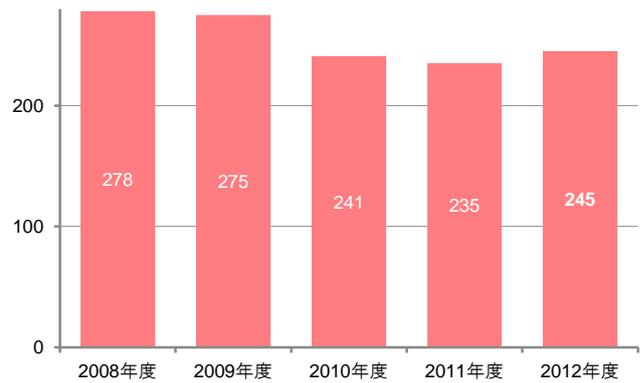
2012（平成 24）年度に、附属図書館や畜産フィールド科学センターなどの支援組織運営等に係る経常費用である教育研究支援経費は、245 百万円を計上しています。

過去 5 年間の状況を見ると、2010（平成 22）年度、2011（平成 23）年度と 2 期連続で減少しましたが、2012（平成 24）年度の教育研究支援経費は、前年度より 10 百万円（4.3%）増加しました。

増加の主な要因は、研究経費と同様に、前年度に行った公的研究費の不適切処理問題に係る返還金の財源確保による経費圧縮を要しなかったことによるものです。

過去 5 年間の教育研究支援経費の推移

（単位：百万円）



■ 2012（平成 24）事業年度受入補助金一覧

（当期交付額単位：千円）

補助金名称・事業区分	事業名称	当期交付額	採択年度	事業期間
研究拠点形成費等補助金		105,324		
研究拠点形成費 グローバル COE プログラム	「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点	105,324	2008 (平成 20)	5 年間
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金		16,949		
イノベーションシステム整備事業	大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型） 「特色ある優れた産学官連携活動の推進」	7,049	2010 (平成 22)	3 年間
	大学等産学官連携自立化促進プログラム 【コーディネーター支援型】	9,900	2010 (平成 22)	3 年間
農山漁村 6 次産業化対策事業補助金		6,045		
	新産業創出推進事業	6,045	2012 (平成 24)	単年度
科学技術人材育成費補助金		16,200		
	テニュアトラック普及・定着事業	16,200	2012 (平成 24)	5 年間
合 計		144,518		

■ 外部研究資金受入の状況

2012（平成 24）年度に、外部からの受託研究、民間等との共同研究及び寄附金として主に研究推進のために本学が受け入れた外部研究資金は、総額で 307 百万円です。

これを区分ごとに分類すると、受託研究が 147 百万円、共同研究が 53 百万円、寄附金が 106 百万円となっています。

過去 5 年間の状況を見ると、全区分の受入額が最低となった 2011（平成 23）年度から 86 百万円（39.0%）増加しています。

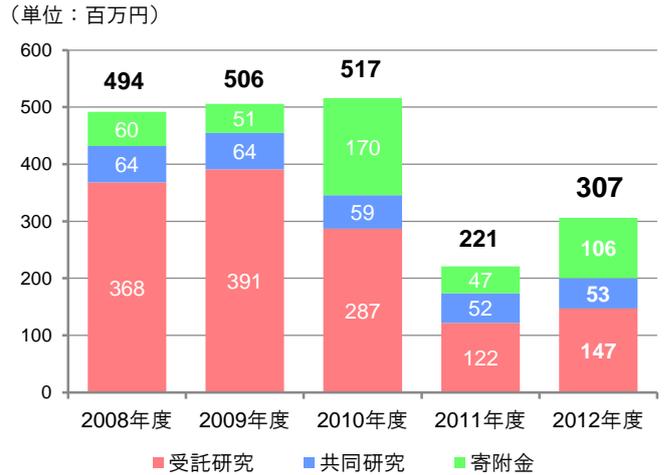
特に寄附金は、2012（平成 24）年度に「バレイショ遺伝資源開発学講座」および「生命平衡科学講座（白寿）」の 2 つの寄付講座が開設されたことから、前年度より 59 百万円（125.5%）増加しています。

また、受託研究も前年度は公的研究費の不適切処理問題の影響により新規受入額が減少していましたが、前年度より 25 百万円（21.2%）増加しています。

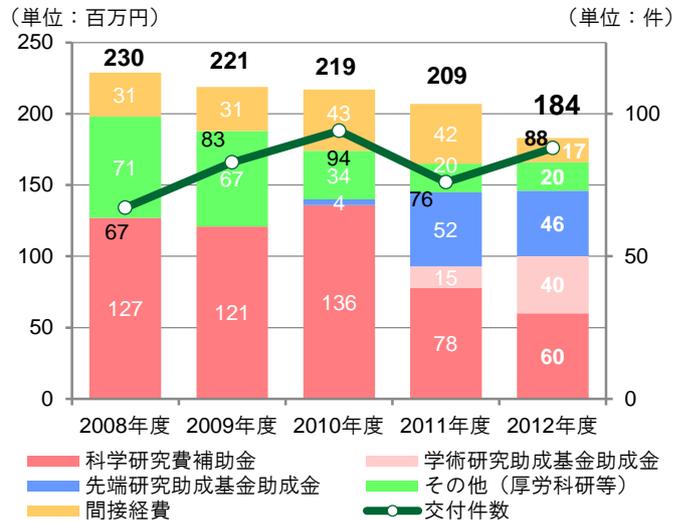
科学研究費補助金等の研究者個人を対象とした外部研究資金にかかる受入額は、2012（平成 24）年度は 184 百万円で前年度より 25 百万円（12.0%）減少し、過去 5 年間で最低となりました。

減少の主な要因は、間接経費の受入額が基金分の間接経費の一部を翌期へ繰り越した影響等により前年度より 25 百万円（60.2%）減少したことによるものです。なお、直接経費の総額は前年度と同水準となっており、交付件数については前年度より 12 件増加しています。

過去 5 年間の外部研究資金受入額の推移



過去 5 年間の研究者個人対象補助金の受入推移



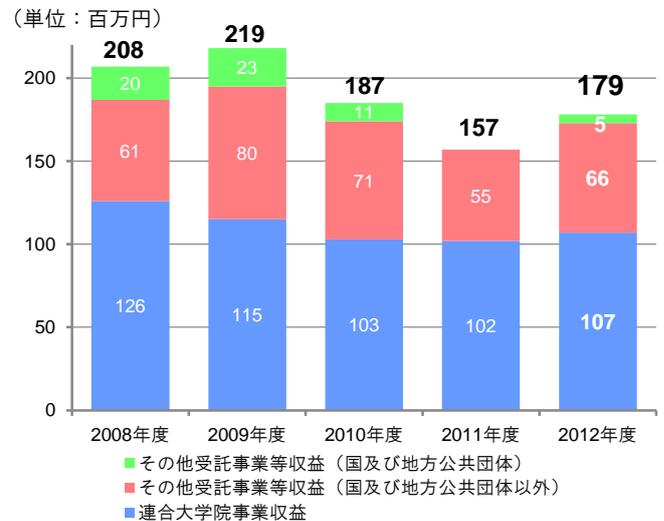
■ 受託事業等収益の状況

受託事業は、国立大学法人が外部からの委託を受けて法人の業務として実施する諸活動のうち、受託研究に該当しない事業を指しています。本学が実施している受託事業には、主に、人材育成事業、国際協力事業、連合大学院に係る教育事業が該当しています。

2012（平成 24）年度中に、受託事業の実施により計上された受託事業等収益は、総額で 179 百万円となっています。これを連合大学院事業収益とそれ以外の受託事業等収益に分類し、さらに、連合大学院事業収益以外の収益を国及び地方公共団体からの受託事業とそれ以外の受託事業の収益に分類すると、連合大学院事業収益が 107 百万円、国及び地方公共団体以外の受託事業が 66 百万円となっており、国及び地方公共団体からの受託事業は 5 百万円となりました。

過去 5 年間の状況を見ると、2009（平成 21）年度をピークに減少傾向でしたが、2012（平成 24）年度は前年度より 22 百万円（13.9%）増加しました。

過去 5 年間の受託事業等収益の推移



■ 人件費の推移

2012（平成 24）年度の人件費（※1）は、総額で 1,931 百万円を計上しています。これを役員報酬、常勤教員人件費、常勤職員人件費及び非常勤教職員人件費に分類すると、役員報酬が 49 百万円、常勤教員人件費が 1,157 百万円、常勤職員人件費が 489 百万円、非常勤教職員人件費が 234 百万円となっています。

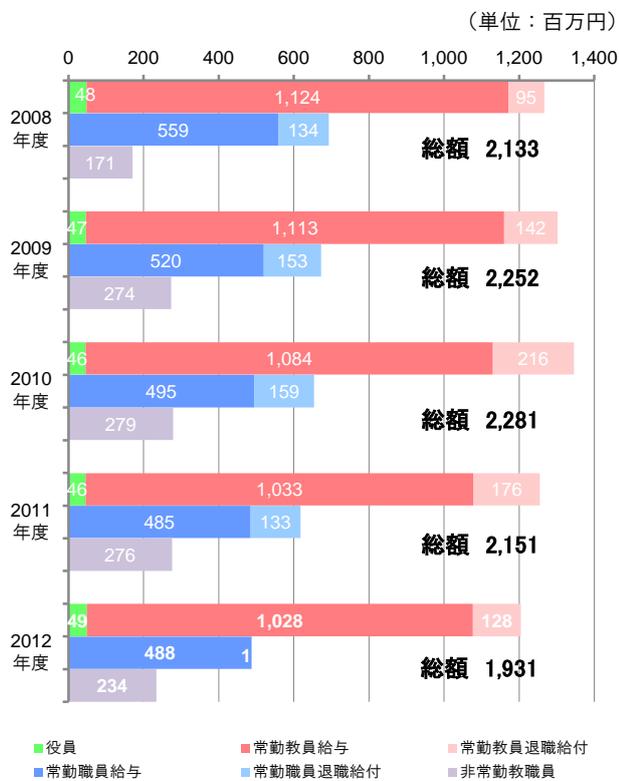
過去 5 年間の状況を見ると、常勤教員人件費及び常勤職員人件費の総額は、退職給付が増減している影響で増減があるものの、退職給付を除いた人件費は、定年退職者の若手教職員での補充や再雇用制度の活用等により毎年減少しています。また、非常勤教職員人件費については、補助金等外部資金の受入額の減少に伴い、2012（平成 24）年度は過去 3 年間に比べ低い数値となっています。

これらの人件費のうち、総人件費改革（※2）に該当する常勤役職員の報酬・給与の支給額は毎年減少しています。2012（平成 24）年度の支給額は、常勤教員人件費が 1,028 百万円（対 2005 年度 17.8%減）、常勤職員人件費が 488 百万円（対 2005 年度 21.0%減）となり、総額は 2005（平成 17）年度から 18.7%減の 1,558 百万円となりました。

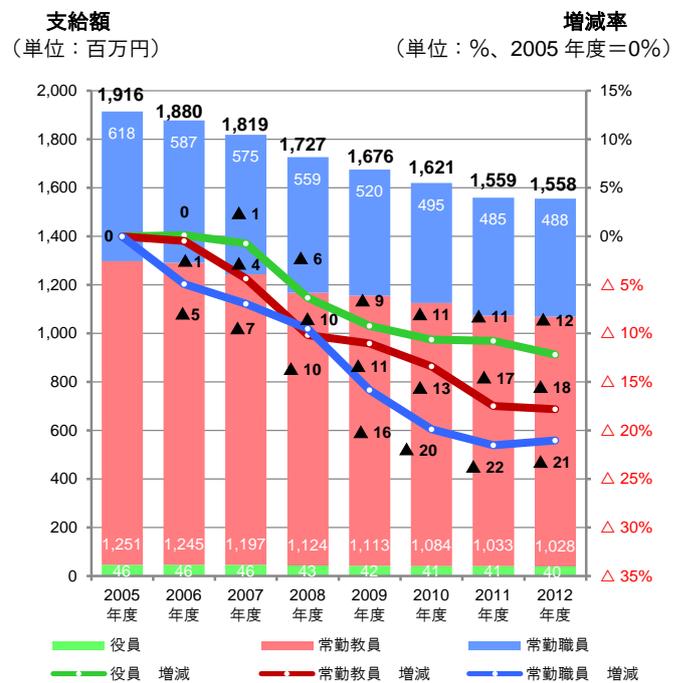
※1）ここで言う人件費は、損益計算書に計上している役員人件費、教員人件費及び職員人件費に含まれている法定福利費を除いた額を対象としているほか、受託事業費に含まれている、連合大学院の学生指導を担当している教員に支給される調整手当を含んでいます。そのため、ここで表示している人件費と損益計算書に計上している人件費は一致しません。

※2）「総人件費改革」とは、国の行政機関の定員について、2006（平成 18）年度から 2011（平成 23）年度までの 6 年間で 5.7%以上の純減を確保しようとする取り組みです。国立大学法人等についてもこれに準じて、役員及び職員に係る人件費の総額を、2006（平成 18 年度）以降の 6 年間で、2005（平成 17）年度の人件費の総額から 6%以上削減することとされており、本学では 2011（平成 23）年度に 18.6%の削減を達成しました。（2012（平成 24）年度は参考値）

過去 5 年間の人件費の推移



2005（平成 17）年度以降の総人件費改革対象人件費の推移



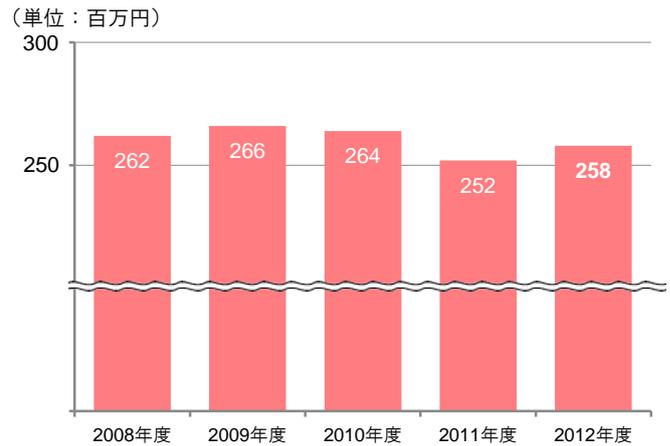
■ 一般管理費の推移

2012（平成 24）年度に、大学全体の管理運営を行うために要した一般管理費は、総額で 258 百万円を計上しています。

過去 5 年間の状況を見ると、2012（平成 24）年度の一般管理費は、前年度から 5 百万円（2.1%）増加していますが、過去 5 年間で見ると前年に次ぐ低い数値となっています。

増加の主な要因は、給与計算外注の開始や不正経理問題解決等に係る弁護士報酬の増加などがあげられますが、節電などの経費縮減に努めた結果、増加は最小限に抑えられています。

過去 5 年間の一般管理費の推移



過去 5 年間の一般管理費の費目別推移

(単位：百万円)

年 度	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)	2010 (平成 22)	2011 (平成 23)	2012 (平成 24)	増減 ('12-'11)
物 件 費	37	42	31	35	33	▲ 1
水 道 光 熱 費	42	36	41	45	43	▲ 2
旅 費	30	27	33	29	33	3
通信運搬費・賃借料	9	9	8	7	6	▲ 1
役 務 ・ 修 繕 費 等	25	45	35	19	20	0
減 価 償 却 費	25	24	30	30	31	0
税 金	7	3	3	9	5	▲ 4
そ の 他 管 理 費	83	77	80	73	83	9
計	262	266	264	252	258	5

■ 施設・設備整備の推移

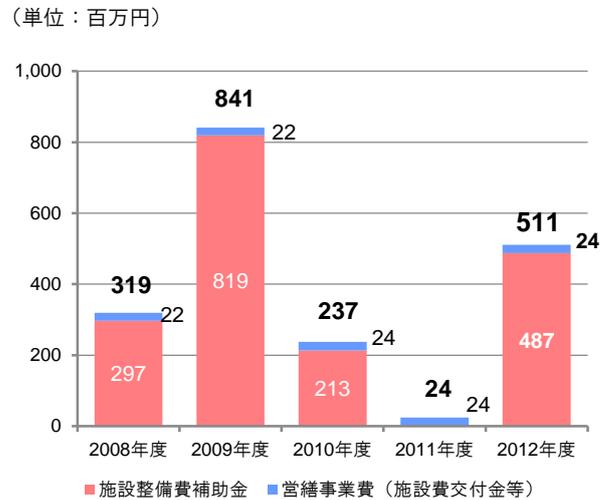
前年度は、施設整備費補助金を財源とする事業がなく、設備投資額は過去5年間で最低となっていました。2012（平成24）年度は施設整備費補助金事業として公衆衛生実習施設の改修、バイオマスプラントの新営及び動物炭化炉の整備を行ったことや、一般財源等による設備投資により、前年度を大きく上回りました。

固定資産の保有状況の推移については、大型の設備投資が重なった2009（平成21）年度以降ほぼ同水準で推移していません。

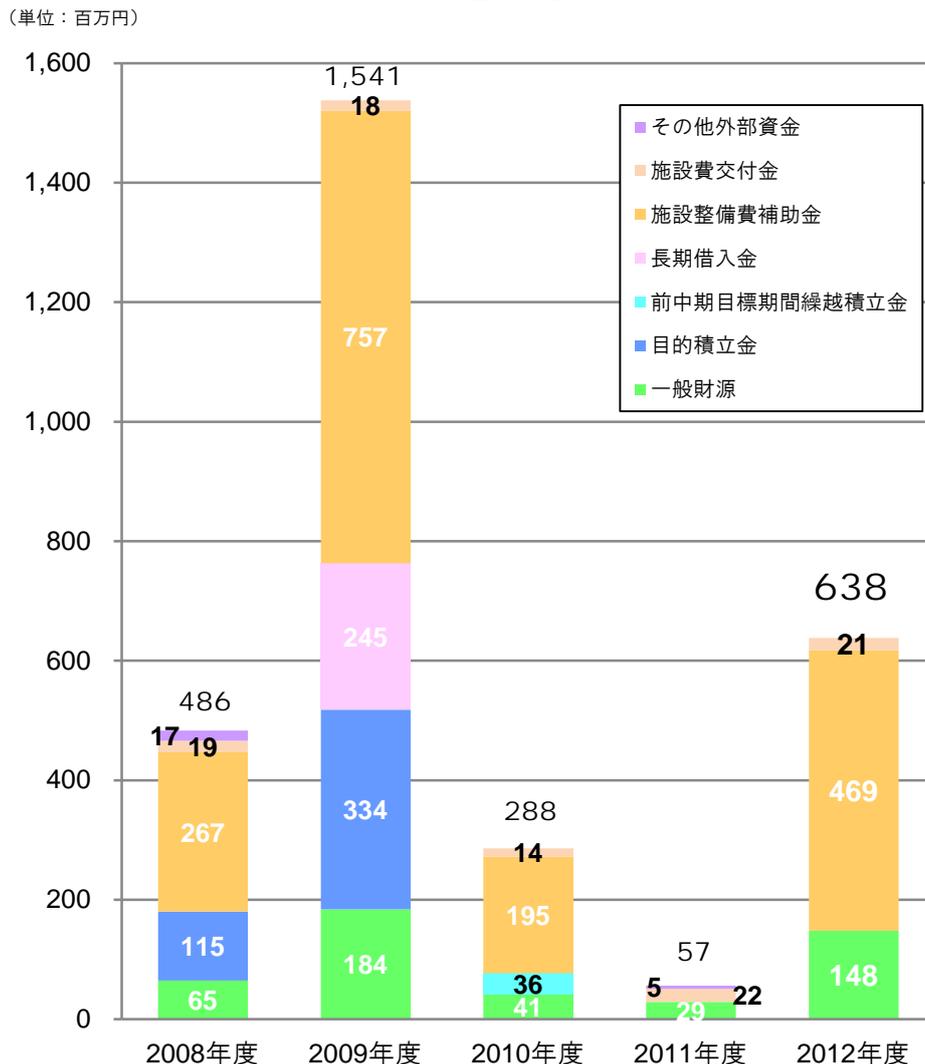
過去5年間の固定資産保有状況の推移



過去5年間の施設整備費補助金等の交付額の推移



過去5年間の施設整備関連投資額推移



財務分析

■ 財務分析の視点

◆ 基本的な考え方

財務情報は、本学を含めた各法人の財務状況を客観的に表しており、各法人の活動状況を財務的観点から多面的に理解する上で有用であると言われています。また、法人化から9年を経過し、各年度の財務情報が蓄積されることから、各法人の活動状況を評価するための参考情報として一層の活用が求められています。

◆ 財務分析の視点

財務分析にあたっては、財務諸表そのものを用いるほか、観点ごとに財務指標を用いて、経年比較を含めた分析を行うことが考えられます。ここからは、下の表に示した観点と指標により、本学の2012（平成24）年度における財務状況について分析します。

なお、指標については、文部科学省が毎事業年度ごとに財務諸表の承認時に公表している「財務指標の適用（例）」及び「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の各年度終了時の評価における財務情報の活用について」に示されている「財務指標（例）」を参考に設定しています。

◆ 財務分析の観点と財務指標

観 点	財 務 指 標
健全性	流動比率
効率性	人件費比率、一般管理費比率
活動性	外部資金比率、業務費対研究経費比率、業務費対教育経費比率 学生当教育経費、教員当研究経費
収益性	経常利益比率、（外部資金比率）

■ 2012（平成24）事業年度財務指標

ここでは、上の表に記載した指標ごとに、過去5年間（2008（平成20）～2012（平成24）年度）の経年比較と前年度からの増減要因を記載します。

なお、以下に記載する各指標名称の色で、各指標の性格を次のとおり示します。

流動比率：比率（金額）が高い方が望ましいもの **人件費比率**：比率が低い方が望ましいもの

◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕

一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを示します。



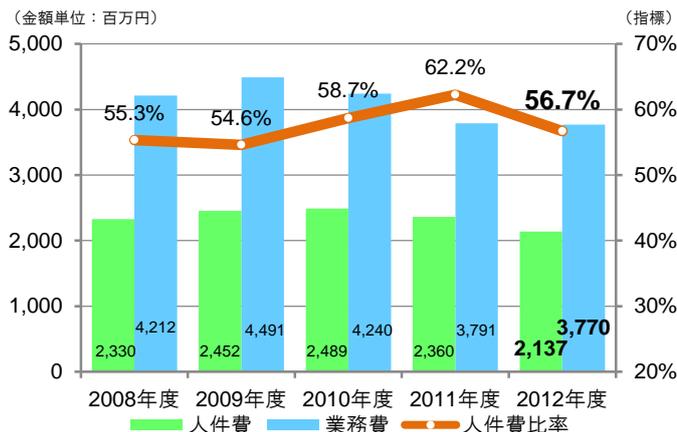
2012（平成24）年度末の流動比率は、前年度から5.2%上昇し、104.5%となりました。

この主な要因は、有価証券の満期償還等による現預金残高の増加や預り補助金等の精算交付による業務未収入金の増加によります。

過去5年間の推移を見ると、本指標は帯広畜産大学基金の設立の影響により100%を大きく割り込んだ2010（平成22）年度を底に回復しています。

◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕

業務費全体に占める人件費の割合を示します。



※ 本指標の対象となる人件費には、10ページの「人件費の推移」で表示した額に含んでいる連合大学院担当調整手当が含まれない一方、法定福利費が含まれるため、10ページの人件費総額と上のグラフの人件費は一致しません。

2012（平成 24）年度の人件費比率は、前年度から 5.5%低下し、56.7%となりました。

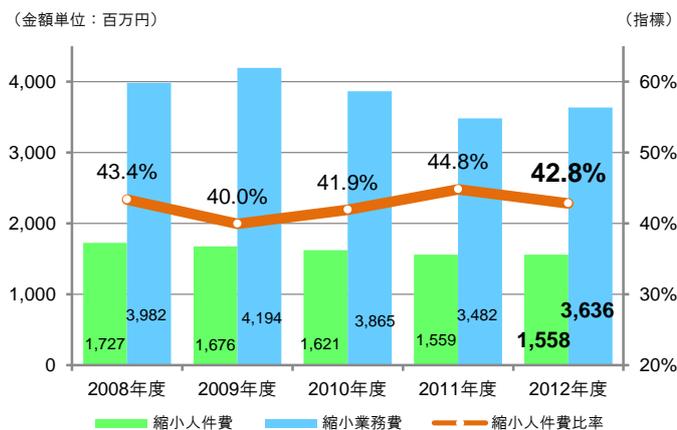
この主な要因は、給与削減や退職給付費用の減少により人件費が前年度より 223 百万円減少した一方、業務費については前年度と同水準であったことが挙げられます。

人件費比率の過去 5 年間の推移を見ると、2011 年度は業務費について公的研究費の不適切処理問題に係る返還金の財源確保のため経費圧縮が行われた特殊事情が影響し 60%を超えています。2011 年度を除けば大きな差はなく推移しています。

◇ 常勤教職員退職給付費用と非常勤役職員人件費を除外した人件費比率

人件費比率の算定に用いる人件費総額は、非常勤役職員の人件費を含んでいるほか、退職給付費用を含んだ人件費総額を用いています。本学のように予算規模が小さい場合には、特に、一人当たりの給付額が高額な退職給付が指標に及ぼす影響が大きく、適切な経年比較が困難な状況となります。また、法人化前の定員内職員と同じ位置付けにある職員分の退職手当相当額は、運営費交付金により国から財源を措置されています。

ここでは、これらの影響を受けずに適切な経年比較を行うため、「総人件費改革」の対象となる人件費に着目し、2008 年度以降の総人件費改革対象人件費（縮小人件費）が常勤役職員退職給付費用を除いた業務費（縮小業務費）に占める割合を、「縮小人件費比率」として算出し、その推移を比較、検証します。



2012（平成 24）年度の縮小人件費比率は、前年度から 2.0%低下し、42.8%となりました。

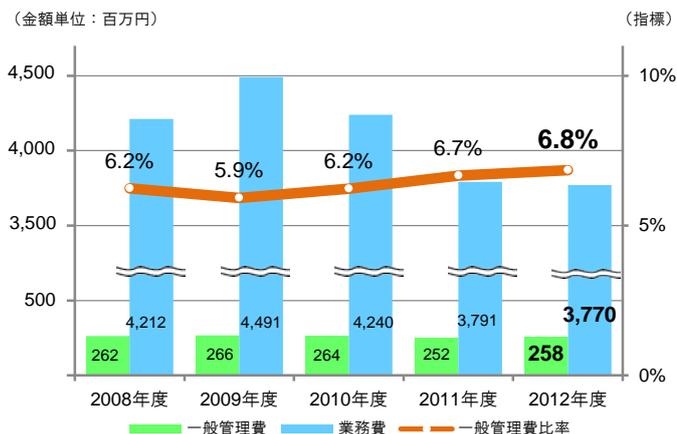
縮小人件費は毎年減少しており、前年度から 1 百万円（0.1%）減少し 1,558 百万円となっています。また、縮小人件費比率の推移をみると、2010 年度、2011 年度と 2 期連続上昇していましたが、2012 年度は減少に転じています。

※ 総人件費改革対象人件費は、人件費比率算定に用いる人件費から法定福利費、非常勤役職員人件費及び、常勤役職員退職給付費用を除き、受託事業費に計上される連合大学院担当調整手当を加えた額です。

※ 常勤役職員退職給付費用は、原則として特殊要因運営費交付金として国から財源が措置され、仮に、退職給付費用が発生しなかった場合でも他の経費に振り替えて執行することができます。一方、非常勤役職員人件費は、雇用が発生しなかった場合他の経費に振り替えて執行することができます。このため、縮小人件費比率の算定においては、業務費からは常勤役職員退職給付費用のみを控除して算定します。

◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕

業務費全体に占める一般管理費の割合を示しており、国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性と管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する指標となります。



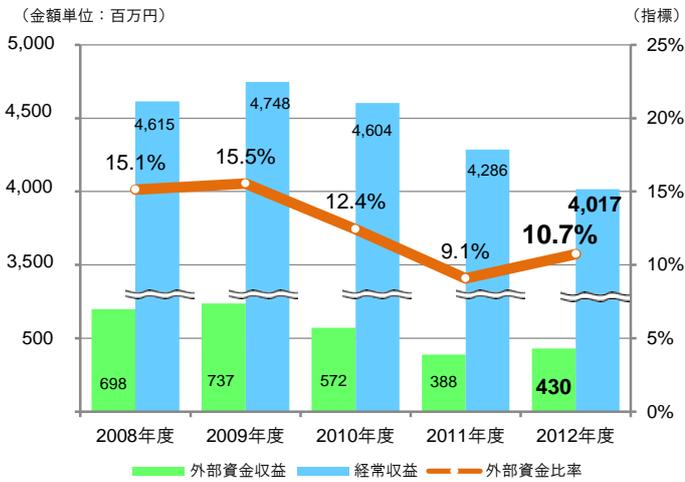
2012（平成 24）年度の一般管理費比率は、前年度から 0.1%上昇し、6.8%となりました。

増加の主な要因は、給与計算外注の開始年度であること、不正経理問題解決等にかかる弁護士費用の増加等により一般管理費が前年度より 5 百万円（2.1%）増加したことが挙げられます。

過去 5 年間の推移を見ると、業務費が 2009 年度以降減少傾向である一方、一般管理費は横ばいで推移し、2012 年度の一般管理費率は過去 5 年間で最高となりました。

◆ **外部資金比率**〔(受託研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益) ÷ 経常収益〕

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率を示しており、当該国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。



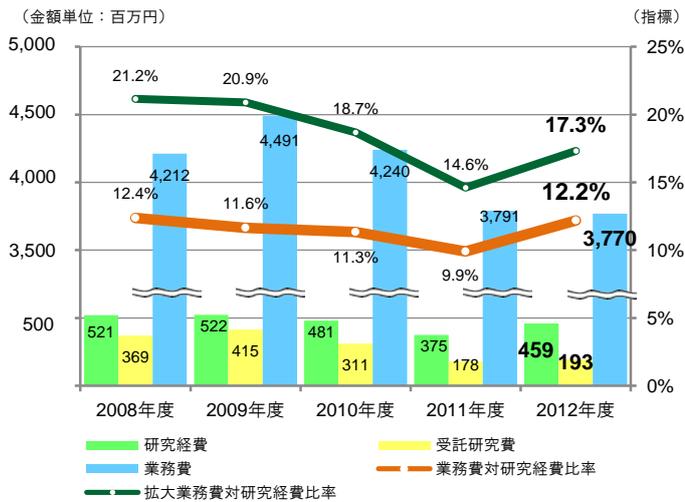
2012（平成 24）年度の外部資金比率は、前年度から 1.6% 上昇し、10.7%となりました。

この主な要因は、運営費交付金収益や授業料収益等の減少により経常収益が減少する一方、受託研究の受入件数の増加（H23：24 件→H24：34 件）や、受託事業については前期からの繰越があったこと、フードバレーとかち人材育成事業の受入開始等があったことから外部資金収益は前年度より 41 百万円（10.8%）増加したことが挙げられます。

過去 5 年間の推移を見ると、外部資金収益の減少に伴い 2009 年度以降低下の傾向にありましたが、2012 年度は上記理由による外部資金収益上昇に伴い改善しました。

◆ **業務費対研究経費比率**〔研究経費 ÷ 業務費〕

業務費に対する研究経費の比率を示しており、当該国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標となります。



2012（平成 24）年度の業務費対研究経費比率は、前年度から 2.3% 上昇し、12.2%となりました。

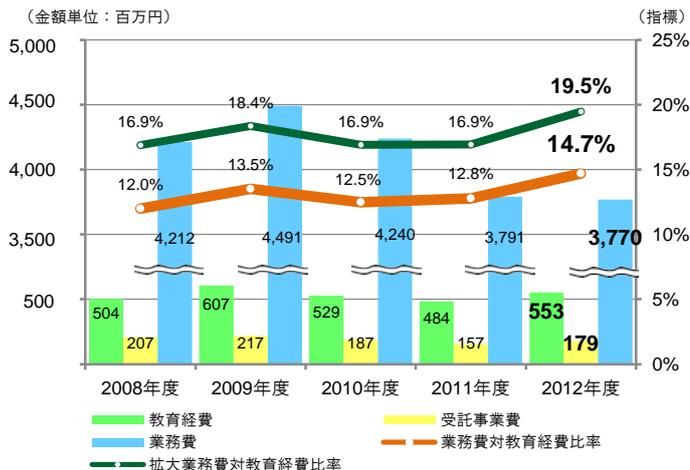
この主な要因は、給与削減や退職給付費用の減少等により業務費が減少した一方、公的研究費の不適切処理問題に係る返還金の財源確保のため経費圧縮を行った前年度から一転し、プロジェクト研究費の増、施設設備の修繕費の増等により研究経費が前年度より 83 百万円（22.4%）増加したことが挙げられます。

過去 5 年間の推移を見ると、研究経費、業務費対研究経費比率ともに 2011 年度まで減少傾向が続いていましたが、2012 年度は上昇に転じました。

なお、受託研究、共同研究の外部資金による費用は、受託研究費等として計上されるため、研究経費に含まれていません。参考として、研究経費と受託研究費等が業務費に占める比率を「拡大業務費対研究経費比率」としてグラフに記載しています。

◆ 業務費対教育経費比率〔教育経費÷業務費〕

業務費に対する教育経費の比率を示しており、当該国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となります。



2012（平成 24）年度の業務費対教育経費比率は、前年度より 1.9%上昇し、14.7%となりました。

増加の主な要因は、公衆衛生実習施設などの教育施設の整備に伴う什器等の購入や、授業料免除枠の拡大、学生寄宿舎の食堂運営外部委託の開始等により教育経費が前年度より 69 百万円（14.4%）増加した一方、業務費が前年度より減少したことが挙げられます。

過去 5 年間の推移を見ると、教育経費自体は大きな変化はみられないものの、業務費については 2009 年をピークに減少しており、比率は 2010 年度以降 2 期連続で上昇しています。

なお、連合大学院、人材育成事業等を中心とする外部から受託した教育に関する経費は、受託事業費として計上されるため、教育経費に含まれません。参考として、教育経費と受託事業費が業務費に占める比率を「拡大業務費対教育経費比率」として左のグラフに記載しています。

◆ 学生当教育経費〔教育経費÷学生実員（5月1日現在）〕

学生一人当たりの教育経費を示しており、当該国立大学法人等における教育活動の活発さを判断する一指標となります。



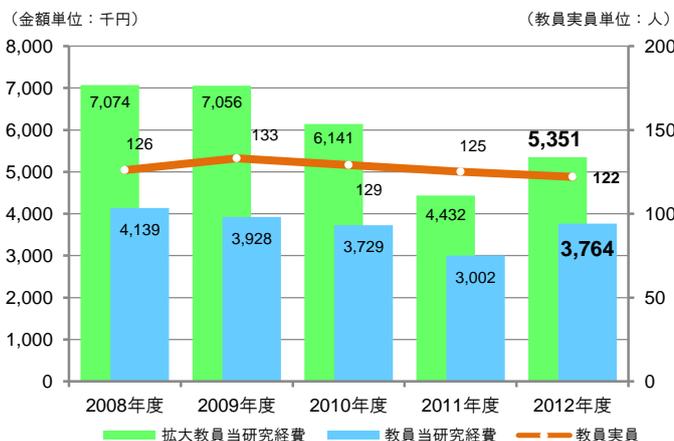
2012（平成 24）年度の学生当教育経費は、教育経費が前年度から 69 百万円（14.4%）増加した一方で、学生数が 20 人減少したため、前年度から 57 千円増加し、413 千円となりました。

なお、本指標の算定に用いる学生数は、各年度の 5 月 1 日現在で在籍する本学学部・大学院の学生数と本学配属の連合大学院生数となっており、別科生を含んでいません。

連合大学院生を除き、別科生を加えた学生実員（1,325 人）に対する 2012 年度の本指標は、418 千円となります。

◆ 教員当研究経費〔研究経費÷教員実員（5月1日現在）〕

教員一人当たりの研究経費を示しており、当該国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。

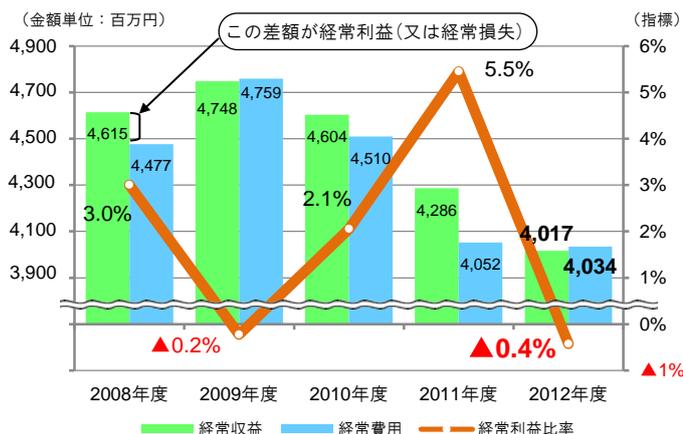


2012（平成 24）年度の教員当研究経費は、研究経費が前年度から 83 百万円（22.4%）増加した影響で、前年度から 761 千円増加し、3,764 千円となりました。

なお、業務費対研究経費比率でも記載したとおり、受託研究、共同研究の外部資金は、受託研究費等として計上されるため、研究経費に含まれていません。参考として、受託研究費等を含めた教員当たりの研究経費を「拡大教員当研究経費」として左のグラフに記載しています。

◆ 経常利益比率〔経常利益÷経常収益〕

経常収益に対する経常利益の比率を示しており、当該国立大学法人等教育活動の事業の収益性を判断する一指標となります。



2012（平成 24）年度の経常利益比率は、前年度から 5.9% 低下し、▲0.4%となりました。

2012 年度は、経常収益、経常費用ともに前年度より減少しており、特に経常収益は、運営費交付金収益の減少や授業料財源による施設・設備の取得が増加したことによる授業料収益の減少等により前年度より 268 百万円 (6.3%) 減少し 4,017 百万円となりました。

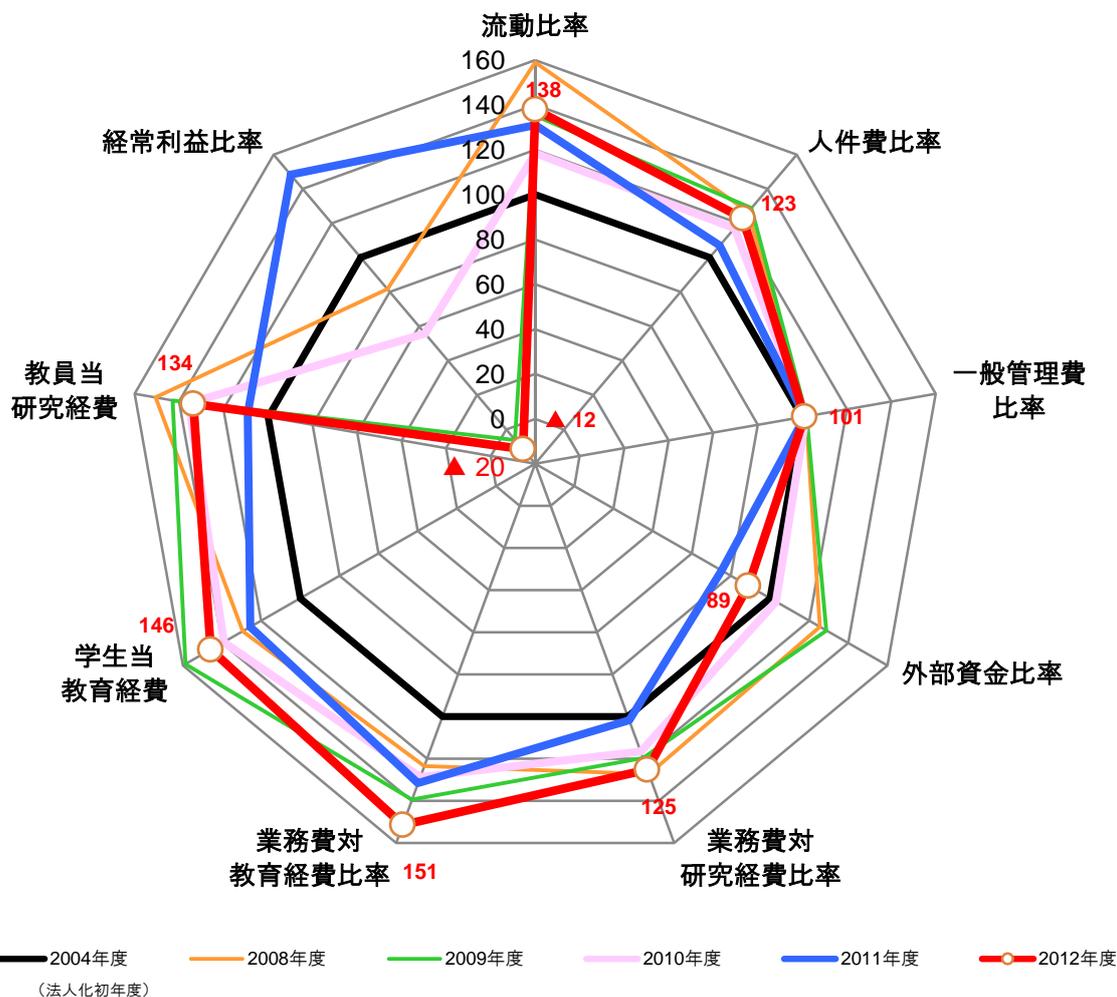
この結果、経常費用が経常収益を上回り、2012 年度は 17 百万円の経常損失を計上しています。

◆ 財務指標の経年比較

下のレーダーチャートは、これまで掲載した過去 5 年間の財務指標について、法人化初年度の 2004（平成 16）年度の指標を 100 として、各年度の指標の割合を示しています。

（指標が低い方が望ましい値は、割合を逆転して外側に表示されるほど、指標が良い状況を示しています。）

レーダーチャートに数値を表示している 2012（平成 24）年度の財務指標は、2004（平成 16）年度と比較すると外部資金比率、経常利益比率を除いて、指標が向上しています。外部資金比率については前年度より改善が見られますが、経常利益比率は 2008 年度以降最低の▲12 となっています。



2012（平成24）事業年度財務指標の他大学との比較

ここでは、本学の財務指標が他大学と比較してどのような位置付けであるかを比較します。

◆ 比較の対象とする財務指標

- ・流動比率
- ・人件費比率
- ・一般管理費比率
- ・外部資金比率
- ・業務費対研究経費比率
- ・業務費対教育経費比率
- ・経常利益比率

◆ 比較の方法と大学の分類

財務指標ごとに、過去5年間の①理工系中心国立大学法人13大学の平均値、②北海道内国立大学法人7大学の平均値、③全国国立大学法人の平均値、と④本学の財務指標をグラフで比較し、①から③のグループ内での順位等を表で比較します。また、指標名称の表示は前ページまでと同様に、各指標の性質ごとに色分けで表示します。

なお、①のグループの定義と①及び②で分類される大学は下のとおりです。

① 理工系中心国立大学法人

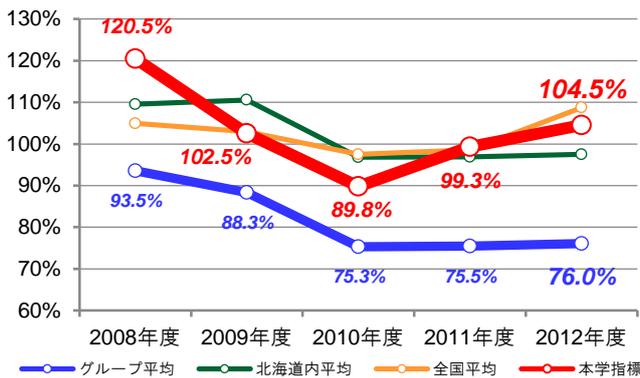
文部科学省が公表している「国立大学法人の財務分析上の分類」で「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人」（Bグループ）として分類された13大学

- ・本学
- ・室蘭工業大学
- ・北見工業大学
- ・東京農工大学
- ・東京工業大学
- ・東京海洋大学
- ・電気通信大学
- ・長岡技術科学大学
- ・名古屋工業大学
- ・豊橋技術科学大学
- ・京都工芸繊維大学
- ・九州工業大学
- ・鹿屋体育大学

② 北海道内国立大学法人7大学

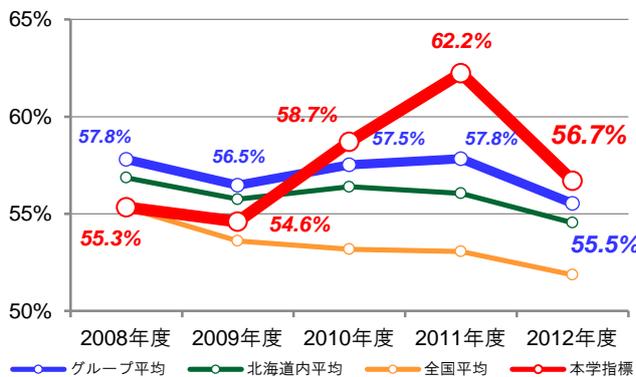
- ・本学
- ・北海道大学
- ・北海道教育大学
- ・室蘭工業大学
- ・小樽商科大学
- ・旭川医科大学
- ・北見工業大学

◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕



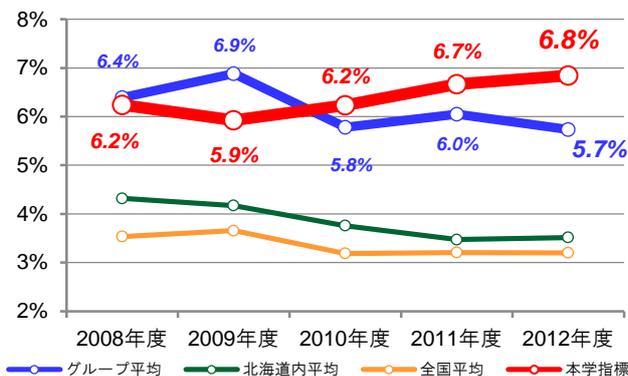
年度	本学指標	平均指標（下段括弧内は本学順位）		
		グループ	北海道内	全法人
2008年度（平成20）	120.5%	93.5% (2位)	109.5% (2位)	104.9% (25位)
2009年度（平成21）	102.5%	88.3% (6位)	110.6% (6位)	102.9% (57位)
2010年度（平成22）	89.8%	75.3% (4位)	96.8% (4位)	97.5% (57位)
2011年度（平成23）	99.3%	75.5% (3位)	96.9% (4位)	98.6% (42位)
2012年度（平成24）	104.5%	76.0% (3位)	97.5% (3位)	108.7% (38位)
増減	5.2%	0.6%	0.6%	10.1%

◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕



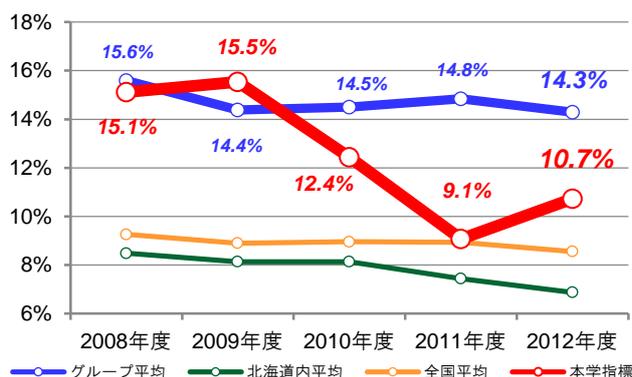
年度	本学指標	平均指標（下段括弧内は本学順位）		
		グループ	北海道内	全法人
2008年度（平成20）	55.3%	57.8% (4位)	56.9% (2位)	55.3% (26位)
2009年度（平成21）	54.6%	56.5% (4位)	55.8% (2位)	53.6% (33位)
2010年度（平成22）	58.7%	57.5% (6位)	56.4% (3位)	53.2% (51位)
2011年度（平成23）	62.2%	57.8% (9位)	56.1% (3位)	53.1% (55位)
2012年度（平成24）	56.7%	55.5% (6位)	54.5% (3位)	51.9% (50位)
増減	▲ 5.5%	▲ 2.3%	▲ 1.5%	▲ 1.2%

◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕



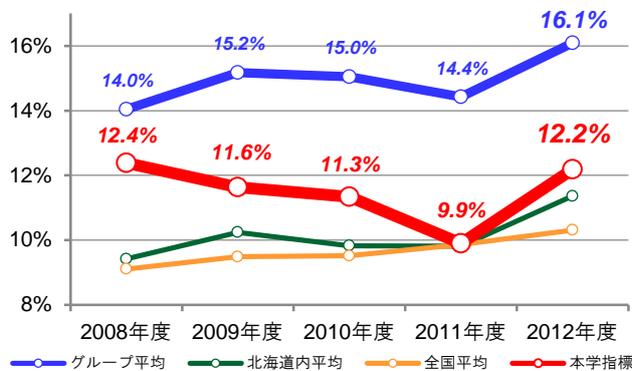
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
2008年度 (平成 20)	6.2%	6.4% (6位)	4.3% (6位)	3.5% (72位)
2009年度 (平成 21)	5.9%	6.9% (4位)	4.2% (5位)	3.7% (69位)
2010年度 (平成 22)	6.2%	5.8% (8位)	3.8% (6位)	3.2% (77位)
2011年度 (平成 23)	6.7%	6.0% (10位)	3.5% (5位)	3.2% (76位)
2012年度 (平成 24)	6.8%	5.7% (11位)	3.5% (5位)	3.2% (78位)
増減	0.2%	▲ 0.3%	0.0%	0.0%

◆ 外部資金比率〔(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益〕



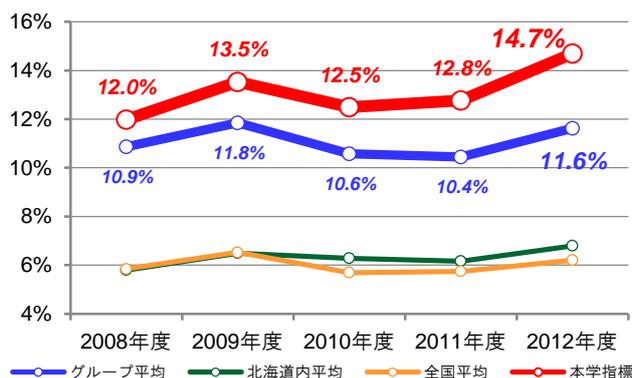
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
2008年度 (平成 20)	15.1%	15.6% (6位)	8.5% (1位)	9.3% (11位)
2009年度 (平成 21)	15.5%	14.4% (3位)	8.1% (1位)	8.9% (6位)
2010年度 (平成 22)	12.4%	14.5% (7位)	8.1% (1位)	9.0% (12位)
2011年度 (平成 23)	9.1%	14.8% (9位)	7.4% (2位)	8.9% (20位)
2012年度 (平成 24)	10.7%	14.3% (8位)	6.9% (1位)	8.6% (13位)
増減	1.6%	▲ 0.6%	▲ 0.6%	▲ 0.4%

◆ 業務費対研究経費比率〔研究経費÷業務費〕



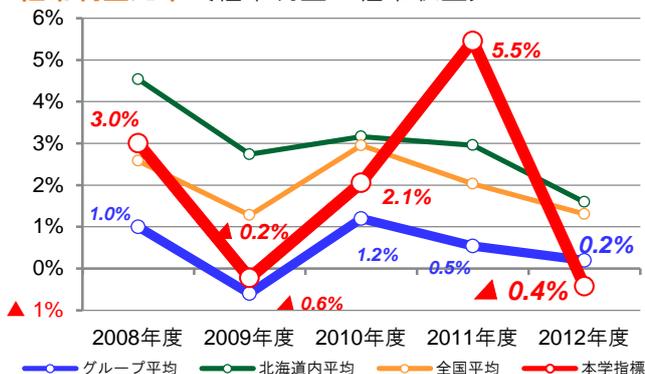
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
2008年度 (平成 20)	12.4%	14.0% (8位)	9.4% (3位)	9.1% (14位)
2009年度 (平成 21)	11.6%	15.2% (9位)	10.2% (4位)	9.5% (19位)
2010年度 (平成 22)	11.3%	15.0% (9位)	9.8% (4位)	9.5% (18位)
2011年度 (平成 23)	9.9%	14.4% (10位)	9.8% (4位)	9.9% (21位)
2012年度 (平成 24)	12.2%	16.1% (8位)	11.4% (4位)	10.3% (17位)
増減	2.3%	1.7%	1.5%	0.5%

◆ 業務費対教育経費比率〔教育経費÷業務費〕



年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
2008年度 (平成 20)	12.0%	10.9% (7位)	5.8% (3位)	5.8% (25位)
2009年度 (平成 21)	13.5%	11.8% (7位)	6.5% (3位)	6.5% (24位)
2010年度 (平成 22)	12.5%	10.6% (6位)	6.3% (4位)	5.7% (25位)
2011年度 (平成 23)	12.8%	10.4% (5位)	6.2% (4位)	5.7% (26位)
2012年度 (平成 24)	14.7%	11.6% (5位)	6.8% (4位)	6.2% (21位)
増減	1.9%	1.2%	0.6%	0.5%

◆ **経常利益比率**〔経常利益÷経常収益〕



年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
2008年度 (平成 20)	3.0%	1.0% (2位)	4.5% (3位)	2.6% (28位)
2009年度 (平成 21)	▲ 0.2%	▲ 0.6% (6位)	2.7% (6位)	1.3% (54位)
2010年度 (平成 22)	2.1%	1.2% (5位)	3.2% (4位)	3.0% (51位)
2011年度 (平成 23)	5.5%	0.5% (1位)	3.0% (1位)	2.0% (3位)
2012年度 (平成 24)	▲ 0.4%	0.2% (13位)	1.6% (7位)	1.3% (76位)
増減	▲ 5.9%	▲ 0.3%	▲ 1.4%	▲ 0.7%

◆ **本学の 2012 (平成 24) 事業年度財務指標の位置付け**

下のレーダーチャートは、2012 (平成 24) 年度の本学の財務指標が、全国立大学法人、Bグループ及び北海道内国立大学法人の平均と比較して、どのような位置付けにあるのかを、全国立大学法人の指標を 100 として数値の割合を示しています (人件費比率及び一般管理費比率は、割合を逆転して外側に表示されるほど、指標が良い状況を示しています)。

2012 (平成 24) 年度における本学の各指標 (赤線) は、業務費対教育経費比率が全法人平均 (オレンジ線) を上回った一方で、経常利益比率が全国平均を大きく下回っています。また、2011 (平成 23) 年度の本学の指標 (水色線) と比較すると、経常利益比率が大きく落ち込んでいます。

本学が属するBグループの平均値 (青線) と比較すると、経常利益比率、外部資金比率及び業務費対研究経費は平均値を下回っているものの、流動比率、業務費対教育経費比率は平均値を上回っています。

